

平成29年度第3回三重県総合教育会議 議事録（概要）

- 1 日 時 平成29年8月24日（木）10:00～12:05
- 2 場 所 県庁講堂棟131・132会議室
- 3 出席者 知事、教育長、教育委員4名
（ゲストスピーカー）鳴門教育大学森田洋司特任教授
- 4 議 題 ・いじめの防止について
・地域の教育力の活用について
- 5 主な意見 ○：教育長・教育委員、●：知事、☆：ゲストスピーカー

<いじめの防止について>

- ☆ いじめ防止条例を制定することは、県民総がかりでいじめをなくしていくという意識を高めるために有効である。
- ☆ いじめ防止条例について、県が制定する他の条例との整合を図ることが重要である。いじめは大人や学校に通っていない者も関わる可能性があることから、青少年健全育成条例の改正との連動について検討してほしい。
- ☆ 条例は「児童等の尊厳を保持するため」という、いじめ防止対策推進法の目的を踏まえたものとするのが重要である。
- ☆ 栃木県小山市では「大人宣言」を定め、子どもに対する大人の具体的な行動を謳っている。このような具体的な行動宣言を出して大人を啓発することも大切である。
- ☆ いじめの捉え方は人によってバラツキがある。法が定めるいじめの定義について周知徹底を図ることが重要である。
- ☆ いじめを広く捉え、「疑われるもの」についても報告し、迅速かつ組織的に対応するといった、早期対応が必要である。
- ☆ いじめの認知はいじめの実態を把握して対応するスタートラインであり、件数の増加は子どもに寄り添って努力している証であると肯定的に捉えるべきである。
- ☆ 子どもたちの間ではSNSが浸透しているが、行政のいじめ相談は未だ電話相談が中心である。SNSによる相談ニーズに対する体制をどう整えていくのか考える必要がある。
- ☆ SNSを使い、いじめを通報する仕組みをもっている自治体がある。いじ

めを通報することは脱傍観者につながり、いじめの抑止力となる。

☆ 学校においては、いじめ防止基本方針についてP D C Aを回して実効力のあるものとしていくことが必要である。

○ いじめの加害経験もしくは被害経験のある子どもは、三重県では6割であるが、これは全国平均と比較して多いか。

☆ 全国調査はないが、他県の事例をみると同じ傾向かやや少ないくらいかと思う。いじめは加害者、被害者が流動化する傾向にある。

○ 大人宣言など大人の姿勢を示すということに共感を覚えた。子どもたちが自分たちでいじめを解決していく文化が重要であると感じた。

○ いじめは子ども同士ばかりではなく、子どもと教員、保護者同士が原因となっている場合がある。このようなことに気づけるような観点を条例にも盛り込んでどうか。また、条例については分かりやすい表現であることが望ましい。

○ 全ての人と仲良くしていくことは大人でも不可能である。合わない人がいても別のコミュニティに行って、そこで人間関係をつくっていくこともできる。

○ 条例については分かりやすく具体的なものが良い。子どもからのSOSを受け止めることが大事である。

○ 子どもたち自身、また地域住民がいじめを止めていくにはどうしたら良いか。

☆ 子どもたちの提案する力を育むことが有効である。また、シチズンシップ教育により市民の権利・責務を学ぶことで、学校・地域の課題を解決する力もついていく。

○ 子どもたちが提案したことが地域の課題解決につながる仕組みがあるとよい。

○ 分かりやすい条例というご意見については、条例の内容を啓発する際に分かりやすく県民に伝えていきたい。

● 知事になり、県の長期構想である「みえ県民力ビジョン」を策定した際に、県民が自ら考え行動する「アクティブ・シチズン」という言葉を示しており、今回も子どもたちがどう行動するかという論点を加えているが、シチズンシップ教育、脱傍観者化など、いじめ問題への取組が社会全体を良くしていくという森田先生の話に大変感銘を受けた。

<地域の教育力の活用について>

- かつて学校は特別な存在として地域社会から隔絶された場であったが、80年代からいじめや体罰の問題が学校で発生するのに伴い、地域社会の力を学校が借りていくという流れになったという歴史がある。その流れ自体はとも良いことだが、一方で、地域社会が力を失い、既存の団体に依拠できないという課題も出てきている。新たな地域の団体と学校とをいかに結びつけるかが重要である。
- 先日、ソーシャルビジネスプランとして地域の課題解決に取り組む高校生の発表を見学したが、このような取組は地域と関わるきっかけとなる良い取組である。また、採用につなげることも期待できるので、学校や地域住民だけでなく民間企業も巻き込んでほしい。
- 自分の経験からも行事への地域住民の参加が少なくなるなど地域の力が弱くなっていることを実感している。地域が昔と違う形になっているのであれば、コミュニティ・スクールなどにより地域を活性化する方向に期待したい。
- 学校を支援するという形から地域を作り直していくことが必要である。その結果として、コミュニティ・スクールにつながることを期待できる。
- コミュニティ・スクールについては、地域のあり方が変わったという事実を意識しながらメンバーを考え広げていくことが大切である。また、紀南、南伊勢、白山の各高校のコミュニティ・スクールにおいては、企業にもメンバーに入ってもらっており、インターンシップなどの取組も行っている。
- コミュニティ・スクールに取り組むことで、学校だけでなく、地域も良くなったというモデルを作り出し発信していかないと、地域もコミュニティ・スクールが良いとは思えない。教育委員会は、学校も地域に貢献していくという視点で取組を広げていくことが必要である。

以上